

秋田県雄勝地域における森林経営管理制度の取組について

秋田県雄勝地域振興局 チームリーダー 金萬 誠志

1 はじめに

雄勝地域は、秋田県の南東部で、県内で最大の流域面積を有する雄物川の最上流部に位置し、湯沢市・羽後町・東成瀬村の3市町村で構成されます。当地域の森林面積は、総土地面積約12万2千haの80%にあたる約9万8千haとなり、岩手・宮城・山形県境に接する一帯は栗駒国定公園に指定されるなど、森林資源に恵まれた地域です。

平成31年度に施行された「森林経営管理制度」及び「森林環境譲与税」では、経営や管理が適切に行われていない森林の集約化と整備について、市町村が主体となって推進することになりましたが、管内3市町村は、人材不足などによる様々な課題を抱えながら取組を進めております。

このため、県雄勝地域振興局森づくり推進課では、森林経営管理制度の円滑な運用と、当該制度活用による森林整備の推進に向け、林業普及指導員が中心となり、市町村に対する支援を行っております。

(1) 管内の現状

当地域は、山林の地籍調査が進んでおらず、ほとんどの森林が境界未定のため、経営計画の認定率や路網密度は、県の平均を大きく下回っており、また、森林経営管理制度の進捗も、他の地域より後れを取っている状況です。

管内3市町村がこれまでに意向調査を実施した1,129haの森林のうち、「市町村に委託を希望する」と回答のあった森林は191haとなっておりますが、そのうち集積計画の作成に至った森林は61ha(32%)にとどまり、また、委託希望森林のうち、残りの130ha(68%)は、「令和6年度以降に森林整備を行う予定の森林」や「対応を検討中」の森林とされ、集積計画の策定や森林整備のスピードアップが必要となっております。

(2) 各市町村の実施状況及び実行体制

【湯沢市】

森林経営管理制度の対象となる私有林人工林面積及び森林環境譲与税の譲与額が、管内で最も多く、意向調査や集積計画の策定、市町村経営管理事業による森林整備など、対応すべき業務は多岐にわたりますが、譲与税の活用により、森林組合からの派遣職員1名と専門スタッフ1名を雇用した上、市職員が森林関係の他業務と兼務しながら運営しております。

県内でも早い段階で航空レーザ測量を実施し、令和5年度から解析システムの運用が開始されておりますが、地籍調査が未着手の地域が多く、森林境界明確化作業が難航しており、全ての作業が終わるには、20年程度かかると見込んでおります。

【羽後町】

森林経営管理制度の業務を担当している職員2名は、全ての森林関係業務と一部農業関係業務を兼務しているため、マンパワーが不足しており、当該制度の推進に影響が出ております。

しかし、令和6年度に航空レーザ測量が完了したため、令和7年度から、解析ソフトの導入による境界明確化作業が本格的にスタートします。今後、意向調査後の現地確認、集積計画策定のスピードアップが期待されます。

【東成瀬村】

森林経営管理制度が始まった平成31年度から、業務担当者が毎年変わる状況が続いており、そのため、これまでの実績やノウハウが蓄積されておられません。また、事務の引継ぎが途絶えた年度もあったため、継続的な事業の推進が困難な状況にあり、事業の全体的な進捗管理を継続的に行える専門スタッフの雇用が望まれます。

2 取組方法

(1) 定期的なヒアリングの実施

現状の課題を整理し、各市町村の状況に沿った伴走支援を行うため、県南森林経営管理支援センターの支援員とともに、特に取組が遅れている羽後町と東成瀬村に対し、定期的なヒアリングを実施しております。ヒアリングでは、森林経営管理制度の進捗状況や、森林環境譲与税の用途の検討、限られた人員で効率的に業務を実施するためのアドバイスを行っているほか、全体的な作業工程案の提示と作業の進め方の確認や、委託業務の仕様書の内容検討と受託業者との打合せへの立ち会い・助言などを行っております。

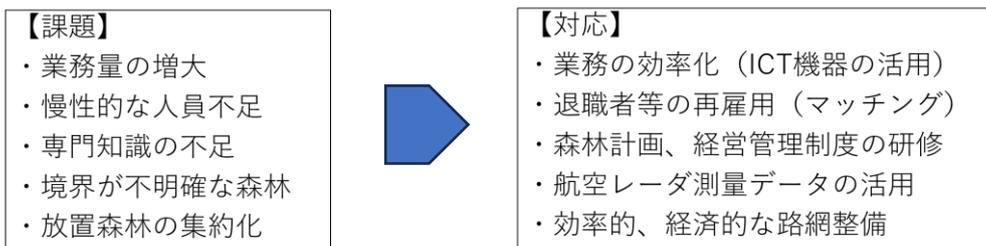


写真1：ヒアリングの実施状況

また、その解消に向けた技術支援についての要望がありましたので、令和7年度は、課題解消に向け、次の3つの研修を行いました。

(2) 各種研修の実施

管内各市町村の進捗状況には隔たりがあり、また個々に抱える問題も様々ですが、ヒアリングを重ねる中で、以下に示す共通した課題が浮き彫りとなりました。



また、その解消に向けた技術支援についての要望がありましたので、令和7年度は、課題解消に向け、次の3つの研修を行いました。

①境界明確化の効率化のためのICT研修

最新のICT機器を活用し、森林の境界明確化作業の効率化を図ることを目的とした研修を開催しました。県内で先進的な取り組みをしている他地域の森林組合や解析システムメーカーの担当者を講師に招き、新たな取組やシステムを紹介していただき、業務の参考としました。

また、実地研修では、ICT機器（RTK-GNSS測位法）の導入により境界測量の作業



写真2：ICT機器による実地研修

人工・時間を大幅に短縮し、境界明確化作業の実施面積を飛躍的に増加させた事例に基づき、実際の作業の仕方を実践し、従来作業との比較検討を行ったほか、航空レーザ測量データの活用に必要なソフトウェアの有用性や、境界想定図の作成方法について学び、森林経営管理制度への活用について検討を行いました。

②市町村森林整備計画実行管理研修

本研修の目的は、「計画の実効性を高め、地域の森林・林業行政を円滑に推進する」ことにあります。市町村森林整備計画は、地域の実情に即した整備を推進するための基本的事項や、森林保護等の規範、路網整備等の考え方を定める森づくりの構想であり、林業行政職員にとって最も基本となる計画です。



写真3：天然更新適否判定調査の様子

研修では、各市町村の林業行政初心者に対し、制度への理解を深めるための講習を行ったほか、

皆伐地における天然更新の完了の可・否判断として、高木となる有用広葉樹の判別や植生本数・密度等についての調査を実施し、判定まで行いました。

③民国連携による森林作業道作設研修

雄物川流域には、県の4振興局と東北森林管理局秋田森林管理署及び秋田森林管理署湯沢支署で構成する「雄物川流域フォレスターチーム」があり、流域林業の活性化を図るための定期的な会合を行っております。

その中で、市町村に林業系技術職員が不在のため、森林経営管理制度における委託希望森林の成林見込みの判断や、林道・作業道の未開設地域における整備方針の在り方など、集積計画策定に必要なスキルが不足していることが課題として挙げられました。

また、集約化による効率的な森林整備の実施に不可欠な路網設置について、市町村職員に対する作業道作設の技術支援が求められておりましたので、集積計画策定の更なる推進に資することを旨し、森林作業道についての研修を開催しました。



写真4：想定路線図作成の様子

研修では、県の林業普及指導員及び東北森林管理局の技術指導官が講師となり、経済的・能率的な作業路網の配置をするための地形の見方

や、作設手順、路線踏査、排水施設等の設置方法などについて説明し、班毎に想定路線図の作成と発表、及び線形の評価を行いました。

3 結果

これまでの取組みに関して、現時点で、具体的な成果の発現には至っておりませんが、今回実施した研修により、今後、次のようなことが期待されます。

- ・知識や技術の習得が、制度の円滑な運用に繋がる
- ・最新の機器・データの活用により業務が効率化され、人員不足が解消される
- ・路網の設置が推進され、更なる森林の集約化や、その後の整備計画の作成促進に繋がる

また、令和7年度から実施した定期ヒアリングにより、森林経営管理制度について、その重要性と計画的・継続的な事業の実行管理の必要性が十分浸透してきているほか、各市町村が抱える課題が浮き彫りになったことで、当該制度推進のための具体的な道筋が見えてきたことは、1つの成果と言えます。

4 考察・結論

(1) 今後の課題

意向調査で「市町村に森林の管理を任せたい」と回答があった森林のうち、68%が自治体の人手不足や受託先の業務多忙等により森林調査が進まず、対応方針が未決定のままとなっております。

これは、委託を希望する森林が小規模で分散していることや、森林調査を担う林業経営体の繁忙期が初冬まで続き、降雪期に入らないと現地調査ができないことなどが、大きな要因と考えられます。

森林所有者からの回答があってから時間が経過すると、地籍の異動や相続による所有名義の変更など、意向調査のやり直しなどの問題が発生することから、早期に森林調査を実施し、集積計画の策定及び森林整備に結びつける必要があります。

(2) 今後取り組むべき内容

集積計画の策定には、委託希望森林の現地調査を速やかに実施し、将来的な成林の見込みを判定する必要がありますが、現状は、市町村職員の調査スキルやマンパワーの不足により、現地調査が停滞しております。

その解決策として、航空レーザ計測による森林資源のデジタルデータ等をフル活用し、現地調査を実施しなくても、机上で森林の健全度などが判定できる新たな仕組みを作ること、森林調査の遅れの解消に繋がっていきたいと考えております。

また、デジタルデータの活用が更に進めば、次の理由により、新たに担当する職員に対し、容易にノウハウが引き継がれていくものと考えられます。

①経験の「見える化」が進む

従来 of 林業は、ベテランの「勘と経験」に依存する部分が大きく、暗黙知が多い世界ですが、森林資源の3Dデータやドローンによる樹高・本数の計測、GIS・地理情報システムによる地形・作業道情報など、デジタル技術によって数値化・可視化され、これにより判断基準が明確になり、初心者の業務の習熟度について、早期向上が可能になります。

②作業の「標準化」が進む

データが蓄積されることで、「伐採計画・搬出ルート・作業効率」の評価などが標準化され、担当者による質のバラツキがなくなり、初心者が短期間で戦力として活躍できる環境が整います。

③技術継承のスピードが上がる

施業履歴や森林の成長データを、容易に蓄積・共有できるため、「現場に行かなければ分からない」といった情報不足が解消され、業務効率が飛躍的に高まります。

④後継者育成の土台が強化される

デジタル技術を導入することにより、ITスキルを持つ若い人材が興味を持ちやすく、初心者育成の土台が強化されます。

(3) おわりに

森林資源のデジタルデータ活用は、単なる効率化にとどまらず、「技術が世代を超えて受け継ぐ仕組み」をつくることに繋がります。これにより、課題となっている森林調査の遅れを解消し、また、ノウハウが継承されることにより、継続的な事業の推進ができるものと考えられます。

今後も、森林経営管理制度のみならず、林業全般に渡る業務が効率化され、地域の森林整備がより一層進展するよう、引き続き、地域の実情の把握に努め、雄物川流域の各地域振興局の林業普及指導員や東北森林管理局と連携し、課題解決に向けた継続的・実践的な研修機会の提供など、適切な支援を実施してまいります。